



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

コード番号 6946 URL <http://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 秋津 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理部長

(氏名) 山後 宏幸

TEL 03-5436-0600

四半期報告書提出予定日 平成25年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	17,612	△9.0	△1,085	—	△1,176	—	△2,012	—
24年3月期第3四半期	19,346	△9.8	△666	—	△767	—	△971	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △2,012百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △813百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△71.23	—
24年3月期第3四半期	△34.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
25年3月期第3四半期	27,739		4,885		17.6	
24年3月期	28,014		5,398		19.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 4,885百万円 24年3月期 5,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後掲「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△5.7	450	—	250	—	△800	—	△28.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) _____、除外 1社 (社名) NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
 (注)詳細は、添付資料 P. 3「サマリー情報(その他)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	28,300,000 株	24年3月期	28,300,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	43,411 株	24年3月期	42,312 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	28,257,158 株	24年3月期3Q	28,258,947 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第1種優先株式					
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00
第2種優先株式					
25年3月期	—	—	—		
25年3月期(予想)				0.00	0.00

- (参考) 1. 第1種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第1種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第1種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.0\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年4月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

2. 第2種優先株式配当金の額は、以下の算式に従い算出される金額であります。
ただし、計算の結果、第2種優先株式配当金の額が20円を超える場合は20円となります。

$$\text{第2種優先株式配当金} = 1,000 \text{ 円} \times (\text{日本円TIBOR} + 1.25\%)$$

※ 日本円TIBOR …… 毎年10月1日現在における日本円のトーキョー・インター・バンク・オファード・レート(6ヶ月物)として全国銀行協会によって公表される数値

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	
(1) 受注高及び受注残高	P. 10
(2) 売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今後の日本政府の経済対策による効果が期待されるものの、世界経済の停滞に伴う輸出の減少、個人消費や民間設備投資の伸び悩みなどにより非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは事業構造改革実施後の業績の回復を目指し、民需事業において事業部門と営業部門を一体化、いわゆる製販一体の体制へ変更し、間接部門をスリム化するとともに収益力の向上、製品開発力の強化等をはかりました。また、販売店と連携を強化するなど売上高の確保に努めました。なお、当社グループの戦略成長事業である接合機器の拡大をはかるため、日本ヒューチャア株式会社と株式譲渡契約を締結しました。これにより当社グループは同社が持つ超音波接合・高周波加熱技術を最大限に活用し新市場を開拓してゆく予定です。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が前年同期比9.0%減の176億12百万円となりました。損益に関しましては、原価の低減や経費の削減に取り組みましたが、情報システムの新規開発アイテムの原価の悪化により営業損失が10億85百万円（前年同期比4億18百万円悪化）、経常損失が11億76百万円（前年同期比4億8百万円悪化）となり、構造改革に伴う特別損失を含め四半期純損失は20億12百万円（前年同期比10億40百万円悪化）となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つに変更しております。また、従来、配賦不能費用としていた全社費用等を、一定の配賦基準により各セグメントに配賦することに変更しております。

なお、セグメント別の売上高及び営業損益は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値で比較しております。

情報システム

情報システムは、表示・音響関連装置等が減少したものの、指揮・統制関連装置が増加したため全体では売上高は102億39百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、損益に関しましては、開拓を推進している宇宙分野における新規開発アイテムの大幅な原価悪化等により、前年同期比8億46百万円悪化の4億14百万円の営業損失となりました。

電子機器

電子機器は、接合機器が世界経済の停滞の影響による民間設備投資の抑制等により、また赤外線・計測機器は製品単価の下落、輸出の伸び悩みなどにより、それぞれ減少したため、売上高は47億66百万円（前年同期比25.3%減）となりました。また、損益に関しましては、事業構造改革の効果に加え、費用削減に努めた結果、前年同期比3億46百万円改善したものの5億89百万円の営業損失となりました。

プリント配線板

プリント配線板は、経済停滞の影響により半導体試験装置等の需要が伸び悩んだことから、売上高は26億6百万円（前年同期比11.6%減）となりました。損益に関しましては、費用削減に努めた結果、前年同期比80百万円改善の80百万円の営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億74百万円減少し、277億39百万円となりました。これは主にたな卸資産が6億9百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が7億26百万円、土地が7億89百万円それぞれ減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し、228億53百万円となりました。これは主に退職給付引当金が7億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億65百万円、借入金が7億67百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億12百万円減少し、48億85百万円となりました。これは主に資本金及び資本剰余金が7億50百万円それぞれ増加したものの、四半期純損失を計上したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年10月25日に公表いたしました業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

連結子会社でありましたNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、平成24年10月1日付で当社が吸収合併したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

日本アビオニクス株(6946) 平成25年3月期第3四半期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	1,829
受取手形及び売掛金	10,718	9,991
たな卸資産	4,889	5,498
その他	801	1,582
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	18,237	18,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,720	1,596
土地	4,847	4,058
その他(純額)	878	740
有形固定資産合計	7,446	6,395
無形固定資産	205	133
投資その他の資産		
前払年金費用	1,263	1,066
その他	926	1,308
貸倒引当金	△64	△64
投資その他の資産合計	2,124	2,310
固定資産合計	9,776	8,839
資産合計	28,014	27,739

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,510	4,676
短期借入金	7,290	8,730
未払法人税等	220	20
賞与引当金	585	360
工事損失引当金	23	323
製品保証引当金	129	81
その他	1,469	1,701
流動負債合計	14,228	15,892
固定負債		
長期借入金	2,094	1,421
再評価に係る繰延税金負債	1,157	1,157
退職給付引当金	5,108	4,357
その他	27	25
固定負債合計	8,387	6,961
負債合計	22,615	22,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,145	5,895
資本剰余金	—	750
利益剰余金	△1,707	△3,720
自己株式	△11	△11
株主資本合計	3,426	2,913
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,972	1,972
純資産合計	5,398	4,885
負債純資産合計	28,014	27,739

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,346	17,612
売上原価	14,858	14,388
売上総利益	4,488	3,223
販売費及び一般管理費	5,154	4,309
営業損失(△)	△666	△1,085
営業外収益		
為替差益	—	11
受取手数料	16	16
助成金収入	3	16
その他	15	12
営業外収益合計	36	57
営業外費用		
支払利息	120	101
その他	17	46
営業外費用合計	138	148
経常損失(△)	△767	△1,176
特別利益		
固定資産売却益	—	146
特別利益合計	—	146
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	—	113
事業構造改善費用	—	1,463
特別損失合計	1	1,578
税金等調整前四半期純損失(△)	△769	△2,607
法人税等	202	△595
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△971	△2,012
四半期純損失(△)	△971	△2,012

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△971	△2,012
その他の包括利益		
土地再評価差額金	164	—
為替換算調整勘定	△6	0
その他の包括利益合計	157	0
四半期包括利益	△813	△2,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△813	△2,012
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期累計(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,014	6,383	2,949	19,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,014	6,383	2,949	19,346
セグメント利益 (営業利益)	431	△936	△160	△666

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期累計(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	プリント配線板	合計
売上高				
外部顧客への売上高	10,239	4,766	2,606	17,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	10,239	4,766	2,606	17,612
セグメント利益 (営業利益)	△414	△589	△80	△1,085

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」、「赤外線・計測機器」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」の3つに変更しております。また、それと同時に全社費用等の配賦方法を見直しております。

これは、当第3四半期連結会計期間に子会社NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社を吸収合併したことに伴い報告セグメント区分を変更するとともに、業績管理方法の見直しを行い、従来、配賦不能費用としていた全社費用等を、一定の配賦基準により各セグメントに配賦することとしたものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値を開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月27日付で、日本電気株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が7億50百万円、資本準備金が7億50百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が58億95百万円、資本準備金が7億50百万円となっております。

4. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成24年3月期 第3四半期累計)		当 四 半 期 (平成25年3月期 第3四半期累計)		(参 考) 平成24年3月期	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
情報システム	7,320 (102)	7,135 (11)	9,512 (24)	8,155 (2)	13,252 (180)	8,882 (78)
電 子 機 器	6,553 (1,933)	2,543 (626)	4,598 (1,964)	1,476 (700)	8,621 (2,520)	1,645 (328)
プリント配線板	3,031 (68)	617 (5)	2,984 (100)	915 (16)	4,017 (90)	537 (7)
合 計	16,905 (2,105)	10,296 (643)	17,095 (2,088)	10,548 (719)	25,892 (2,791)	11,065 (414)

(注) 1. 従来、「情報システム」、「電子機器」、「プリント配線板」及び「赤外線・計測機器」に区分してありましたが、当四半期より、「情報システム」、「電子機器」及び「プリント配線板」に区分してあります。なお、本資料においては比較を容易にするため、「前年同四半期」及び「平成24年3月期」を変更後の区分に組替えてあります。

2. () 内数字は輸出額であり、内数であります。

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 (平成24年3月期 第3四半期累計)		当 四 半 期 (平成25年3月期 第3四半期累計)		(参 考) 平成24年3月期	
	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %	売 上 高	構 成 比 %
情報システム	10,014 (233)	51.8 (1.2)	10,239 (100)	58.1 (0.6)	14,199 (243)	51.5 (0.9)
電 子 機 器	6,383 (1,997)	33.0 (10.3)	4,766 (1,591)	27.1 (9.0)	9,349 (2,883)	33.9 (10.5)
プリント配線板	2,949 (71)	15.2 (0.4)	2,606 (91)	14.8 (0.5)	4,016 (91)	14.6 (0.3)
合 計	19,346 (2,302)	100 (11.9)	17,612 (1,783)	100 (10.1)	27,565 (3,218)	100 (11.7)

(注) () 内数字は輸出額であり、内数であります。